

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

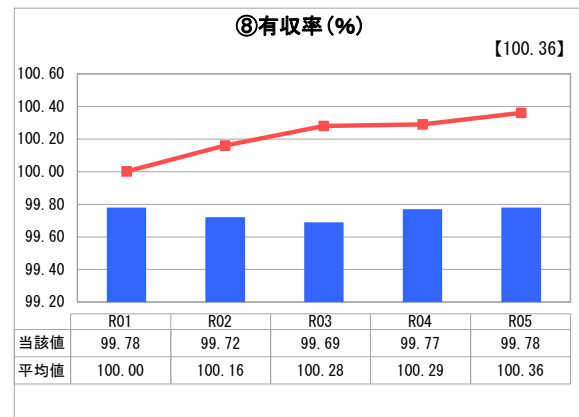
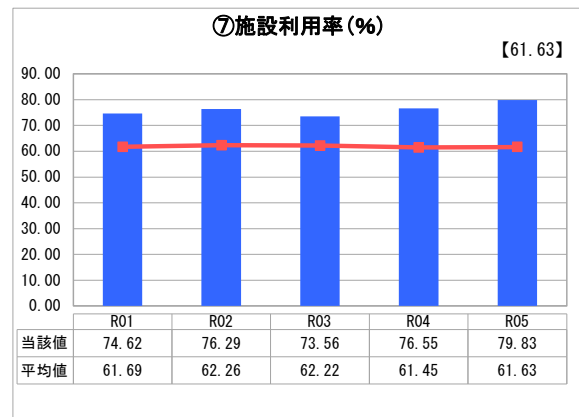
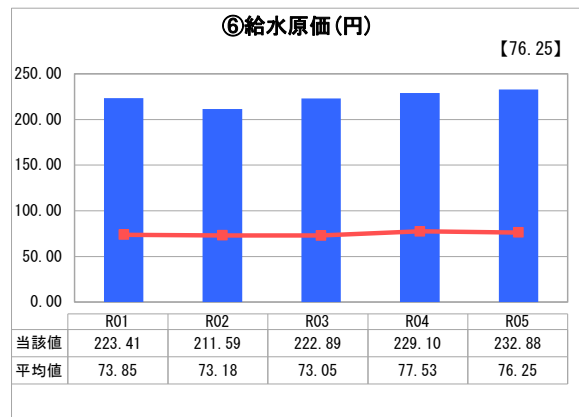
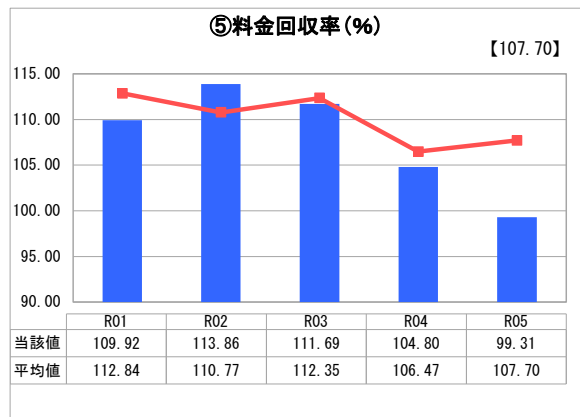
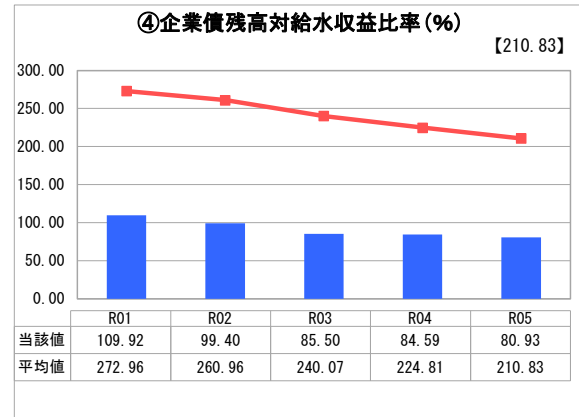
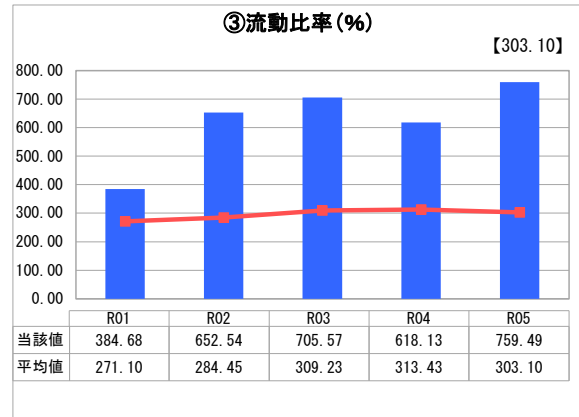
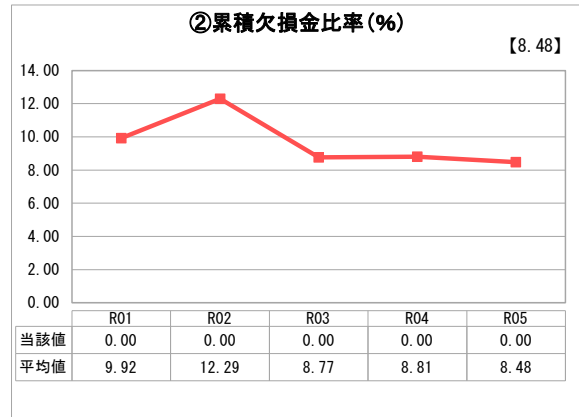
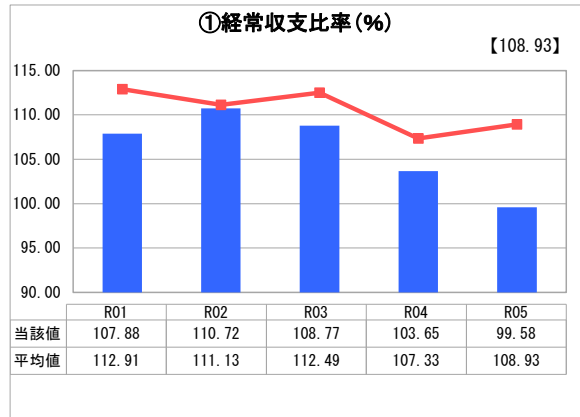
千葉県 南房総広域水道企業団

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	用水供給事業	B	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)	
-	94.03	98.93	0	

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
-	-	-
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
178,703	893.94	199.90

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
[ ]	令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

(経営の健全性)  
令和5年度は純損失が発生したことから経常収支比率は100%を下回っている。現状では累積欠損金はないが、近年、経常収支比率が下降傾向にあることから、経営状況を注視していく必要がある。

(債務残高)  
企業債残高対給水収益比率は平均値より低く、企業債以外の債務である割賦負担金を含めて計算しても84.94%と、なお平均値を下回っている。企業債及び割賦負担金の償還が進み負債が減少しているが、今後の更新事業に際しては、金利水準や収支バランスに留意しつつ、企業債を適切に活用していく。

(料金水準)  
原水を房総導水路に依存していることから給水原価が232.88円と平均値より約3倍高い。令和5年度は純損失が発生したため、料金回収率は100%を下回り、給水に係る費用を給水収益で賄えていない状況である。料金回収率も経常収支比率と同様に下降傾向にあることから、注視していく必要がある。

(費用・施設等の効率性)  
利根川の水を南房総地域まで導水する房総導水路に原水を依存していることに加え、給水区域の地理的・社会的条件から、減価償却費及び房総導水路施設の維持管理負担金等の負担が大きく、給水原価は著しく高い状況にある。

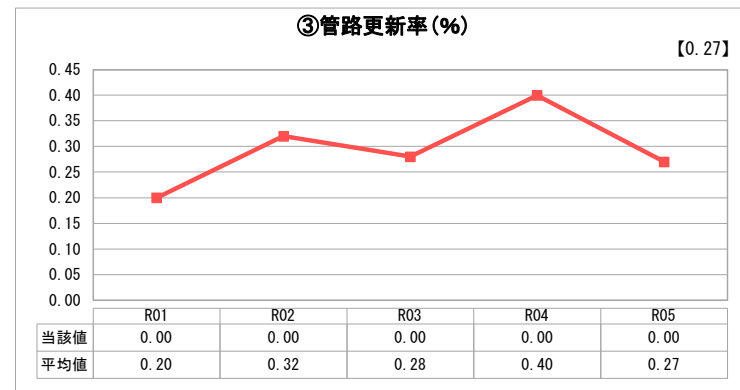
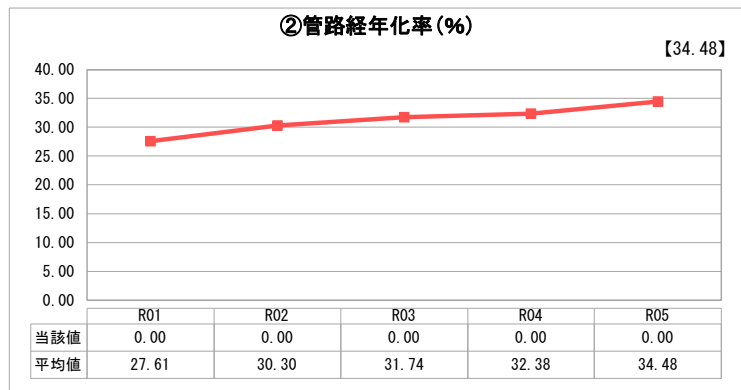
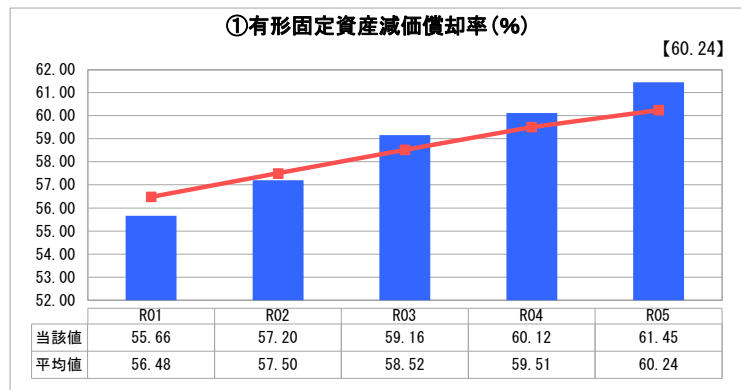
施設利用率については、大多喜ダムの建設中止により一日最大給水量を減量した経緯があることから79.83%と平均値を上回っているが、給水区域においては将来的に大幅な人口減少が見込まれることから、今後、末端給水事業体とともに当地域の水道事業全体の将来的なあり方を検討・調整していく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

給水開始（平成8年度）からの経過年数は27年であり、法定耐用年数を超えた管路はない。

有形固定資産減価償却率が年々上昇していることから、予防保全の取組を適切に推進しながら、電気・機械設備の更新事業を計画的に進めるとともに、将来的な管路等の更新事業の検討を行っていく必要がある。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

「南房総広域水道企業団中長期経営プラン2017—水道事業ビジョン・経営戦略—」（計画期間：平成29年度～令和8年度）において、健全で持続可能な水道事業であることを目標の一つとしている。給水原価は平均値の約3倍と高く、事業創設以来の課題である。また近年は物価高騰による費用の増加により純損失も発生している。将来的に、給水人口の減少に伴い水需要が減少していく一方で、施設の老朽化に伴い、更新事業に多額の事業費が見込まれるなど、経営環境は厳しさを増していくことになる。

こうした状況を受けて、現在、千葉県企業局及び九十九里地域水道企業団との統合が進められていることから、当企業団としては構成団体とともにこうした動きに適切に対処することにより、南房総地域における持続可能な水道事業の構築に貢献していく。